

議会だより

12月定例会

■発行／八千代町議会

No.196

■編集／議会だより編集委員会

一般会計補正予算など15議案を議決

令和6年第4回定例会は、12月5日から12日までの8日間の日程で開催されました。この定例会では、議員提出議案1件のほか、町執行部から一般会計補正予算をはじめ、国民健康保険税条例の一部改正など14議案が提案され、審議の結果、全ての議案を原案のとおり可決しました。一般質問は12月11日と12日に行われ、9人の議員が登壇し、町の方針をたしました。

可決した議案内容

●議員提出議案

◇議会の個人情報保護に関する法律の一部改正

法改正により「懲役」及び「禁錮」が廃止され、「拘禁刑」に一本化されるため、条例中の用語を整理するものです。

●人事

◇公平委員会委員の選任同意

現委員が令和6年12月31日をもって任期満了となるため、左記の方を再任することに同意しました。
久保谷 六衛さん

●条例

◇地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例

公営住宅である地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する事項を定めるため、条例を制定するものです。

◇下水道事業運営審議会条例（全部改正）

水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業を一括

して審議する審議会とするため改正するものです。

◇刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

法改正により「懲役」及び「禁錮」が廃止され、「拘禁刑」に一本化されるため、関係条例の用語を整理するものです。

◇国民健康保険税条例の一部改正

現行の税率では、事業納付金の財源が不足するため、令和7年度からの税率を改正するものです。

◇医療福祉費支給に関する条例の一部改正

税及び児童手当等では扶養控除の対象とならない扶養親族について、県の医療福祉制度では引き続き対象となるよう改正するものです。

●予算

◇一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出をそれぞれ6億9348万6千円増額し、予算総額を112億8979万1

千円とするものです。

◇後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出をそれぞれ32万8千円増額し、予算総額を3億217万8千円とするものです。

◇介護保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出をそれぞれ165万9千円減額し、予算総額を19億4392万2千円とするものです。

◇八千代中央土地画整理事業特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出をそれぞれ175万3千円増額し、予算総額を1億1653万6千円とするものです。

◇水道事業会計補正予算（第1号）

3条予算において、水道事業費用を493万7千円増額し、総額を4億3946万円とするものです。

◇下水道事業会計補正予算（第1号）

3条予算において、農業集

●契約

◇子育て世代移住促進住宅整備事業契約の締結

コ・クリエーション株式会社（八千代町）と6億8141万1860円で契約するものです。

●その他

◇地域優良賃貸住宅の指定管理者の指定


令和7年1月から令和38年3月までの31年3カ月間、公営住宅である八千代町子育て世代移住促進住宅の管理運営を行う指定管理者として、コ・クリエーション株式会社（八千代町）を指定するものです。

令和6年12月（第4回）定例会 議案 審議結果

賛否の分かれた議案

○ 賛成 × 反対 欠 欠席 一議長は採決に加わらない。

議案名	赤荻 妙子	赤塚 千夏	榎本 哲朗	吉田 安夫	谷中 理矩	安田 忠司	増田 光利	大里 岳史	生井 和巳	大久保 武	水垣 正弘	宮本 直志	大久保 敏夫	上野 政男	審議結果
八千代町地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
八千代町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
令和6年度八千代町一般会計補正予算（第4号）	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
八千代町子育て世代移住促進住宅整備事業契約の締結について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
八千代町地域優良賃貸住宅の指定管理者の指定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決
八千代町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決



議会のホームページはこちらから！

八千代町 議会

議会に関する情報は
ホームページでも
ご覧いただけます

マイナンバーカードの活用により、窓口で申請書などの記入をしないで手続きができます



あかおぎ たみこ 議員
赤荻 妙子

書かない窓口導入について

町政を問う！ 一般質問に9名が登壇

る、書かない窓口が全国の自治体で広がっています。本町の取り組みについて伺います。

町民くらしの部長 戸籍住民課では、クラウド簡単窓口システムを導入し、端末機1台が常時稼働しています。住民の方が各種証明書の交付申請をする際に、役場窓口において、本人確認書を備え付けの読み取り機に通すことにより、各種申請書類に住所、氏名、生年月日などを反映させ、作成される仕組みとなっています。

◇移動期日前投票所導入について

全国的に選挙の投票率は低下傾向となっています。主権者である国民が代表者を選ぶ民主主義の根幹である選挙の投票率の低さは看過できません。1人でも多くの有権者が

投票しやすい環境の整備が不可欠です。県内の自治体でも高校や商業施設などに、移動期日前投票所を導入しています。投票箱を積んだバスやワゴン車を利用した移動期日前投票所の導入が効果的と考えます。町の見解を伺います。

総務部長 移動期日前投票所の導入については、投票の秘密保持やプライバシーの保護、また二重投票の防止などを考慮する必要があるとともに、導入に関してのコストや人材確保などの課題もあるのが現状です。今後は、近隣自治体の動向や町民の皆様のニーズなどを把握し、調査検討を進めてまいります。

町長 1人でも多くの方が投票できる環境の整備が行政の役割だと考えます。今後とも各種啓発に取り組み、全体の投票率向上に努めます。また、移動期日前投票所についても、慎重に検討を進めてまいります。

危機管理監の設置について



谷中 理矩 議員

近年、自衛隊での勤務経験がある方を災害時に住民の生命・財産を守る即戦力として採用する自治体が増えていきます。人件費の問題もあります。が、地域防災マネージャー制度を活用し、危機管理監として採用すれば、特別交付税の対象となり、少ない負担で人材を確保できるのではないのでしょうか。

思います。

◇全天候型遊び場の設置について

本町では、子育て施策の拡充を進めています。子どもたちが遊べる場所が乏しくなっていて、そうした場所を求める声が多く聞かれます。遊び場が増えることで、親子で安心して八千代町で暮らすことにつながると思います。が、設置についての考えをお聞きます。

町長 今後も激甚化する大規模災害が発生するとの予測の中で、防災、危機管理のプロフェッショナル人材を配置することは非常に重要です。また、近隣自治体との連携という部分においても大きな効果を発揮すると考えます。危機管理監の設置に関しては、積極的に進めてまいりたいと

町が考える賑わい創出について



大里 岳史 議員

近年、地域の活性化を図るため、各自治体が様々な賑わい創出事業を展開しています。しかしながら、単なる自己満足になっているケースも多く、その効果については疑

れることなく、いつでも安心して遊べるような屋内での遊び場という環境を提供することで、多くの親子が集まるコミュニティが形成され、世代を超えた交流を生む拠点作りに繋がり、さらにはこういった子育ての環境充実が地域の新たな魅力となり、若い世代の移住定住を促し、地域を活性化の一つの取り組みにもなります。今後、財源及び場所の確保に向けて、大きく前進させたいと考えています。

問が残ります。本来の賑わい創出事業とは、自治体内の来客で満足せず、県内はもとより県外からも多くの人々を集客し、見て、体験して、食べて、楽しんでいただき、その町の素晴らしさを知っていただくことです。町長の考えをお聞きます。

町長 イベントの本旨は県内外から人を呼び、町の良さを知ってもらうことという点については大里議員と同じ考えです。それに加えて八千代町の経済を活性化し、賑わいを生み出すことが重要だと考えます。訪れた人々が町でお金を使い、経済が回ることで、笑顔が絶えず、健康で、仕事もうまくいく、そんな町が実現できます。そのためには、農業や自然、景観といった八千代町の魅力を発信すること、町を豊かにするきっかけの一つになると思います。

町のお祭りは露天商の出店が中心で、地元飲食店やキッ

チンカーの参加が少ない状況です。子どもたちや町民からも「なぜ八千代町のお祭りにはキッチンカーが出ていないのか？」という声が多く聞かれます。その一因として、出店料の高さや、参加条件の厳しさがあるのではないかと感じています。私自身も、他の地域のお祭りを見てきました。が、地元飲食店やキッチンカーが参加することで、地元の魅力が伝わり、さらに盛り上がっている印象を受けます。露天商、地元飲食店、キッチンカーが一体となってお祭りを盛り上げることが理想ではないでしょうか。

町長 これまで祭りの盛り上げに、露天商の協力が大きかったことは間違いありません。しかし近年、キッチンカーという新たな手段が登場してきました。出店料の問題も含め、話し合いを通じて解決し、それぞれの強みを生かすことが大切です。それぞれが共存し、商売繁盛してくれば良いと考えています。そして、様々なイベントを通じて、町の元気につながることになると思います。

農工商連携と農産物のブランド化について



安田 忠司 議員

や小規模事業者が抱える課題や事業継承に対する考え方を把握し、今後の政策や取り組みの参考にしたいと考えています。

商工業者、農業者を取り巻く経営環境は、少子高齢化による生産人口の減少など大きく変化しています。その中で持続的に発展していくためには、経営環境の変化に対応した既存事業の見直しや新たな分野等への進出が考えられます。そのためには経営者や従業員がリスキリングによるＩＴスキルやマーケティング等の新たな知識習得や地域資源を活用した付加価値の高い商品づくりが必要です。また、町内事業者の現状把握や後継者支援にも取り組むべきと考えます。

産業建設部長 現在、商工会と連携し、商工会会員を対象に事業継承に関するアンケート調査を実施しています。この調査は、町内の中小企業者

町長 本町の発展には農業（第１次産業）を軸に、第２次・第３次産業のバランスが重要です。６次産業化やブランド化、企業誘致を進めるとともに、地区計画の導入による土地活用で商業施設の誘致や新規創業を促進し、持続可能な地域づくりを目指します。

◇八千代町の活性化について
旧中山家住宅の活用が課題となっていますが、今後どうしていくのでしょうか。また、指定管理者が運営する憩遊館について、運営状況や今後の計画をお聞かせください。これらは、地域経済の活性化や文化活動の拠点として、非常に大きな意味を持っていると考えます。

八千代町地域防災計画について



増田 光利 議員

八千代町の地域防災計画は、平成３０年３月の八千代町防災会議策定のもので最終版とされています。茨城県地域防災計画が令和６年３月に改定されたことを受け、八千代

町長 憩遊館については、指定管理者であるクリーン工房や、地域おこし協力隊の活躍もあって、徐々に賑わいを取り戻しつつあると感じています。今後は施設の改修整備や知名度向上にも取り組んで、より多くの方に満足していただける観光拠点にしていきたいと思っています。旧中山家住宅についても、検討委員会の意見や町民の声をしっかりと聞きながら、地域全体に良い影響をもたらすような活用方法を考えていきたいと思っています。

町の防災計画は見直しが進められているのでしょうか。また、SNSの活用について、災害時の情報収集には有用ですが、デマや誤情報の拡散も懸念されます。この課題に対してどのように対応する予定かお聞きします。

町長 風水害や地震への対応強化が重要な課題であり、地域防災計画の改定を進めています。新たな防災拠点の整備や外国人対応の推進、下妻市・常総市との防災連携協定を活用し、地域の防災力強化を目指しています。また、防災の基本は「自助共助」であり、町民一人ひとりの防災意識を高めるために、マイ・タイムラインの普及や地域での防災訓練、学習機会を提供し、町民参加型の防災活動を推進していきます。

総務部長 防災情報を防災行政無線、メール、LINE、フェイスブックなどで同時配信していますが、登録者数が

６９３名と少ないため、今後は啓発活動を強化し、登録者を増やしていく方針です。また、災害時に誤った情報が拡散されないよう、関係機関との連携を強化し、正確な情報の発信に努めていきます。

◇役場職員の労務管理の実態について

庁舎周辺を夜間に通ると、遅くまで照明がついていることがよくあります。これを見て、役場職員が長時間働いているのではないかと心配しています。現状をお聞きします。

総務部長 時間外労働の実態については、業務内容や時期によって異なります。各所属部署により時間外勤務が多くなる時期もあり、選挙や新型コロナウイルスワクチン接種の時期など、勤務時間が多くなる月もあります。現在は解消しています。過重労働にならないよう労務管理を徹底すること、職員の健康を守り、ワークライフバランスの実現を推進するよう努めます。

保健センターの利用状況について



えのもと てつろう
榎本 哲朗 議員

保健センターで実施される健康づくり事業は予約制となっていますが、なぜ予約制にしているのか、その理由と導入時期についてお聞きします。予約制により、急な体調不良で参加できない場合、次回まで待たなければならず、利用機会を逃す恐れがあります。さらに、相談の多くは午前中に限定されていますが、この時間帯に制限を設けている理由についてもお聞きします。より多くの方に利用していただくために、時間帯や予約制に関する改善策を伺います。

保健福祉部長 保健センターの健康づくり事業は、令和2年7月から新型コロナウイルス対策として予約制を導入し、事前に担当保健師を割り振る

高齢者福祉について



あかつか ちなつ
赤塚 千夏 議員

介護業界の人材不足は深刻です。世田谷区のように自治体独自の支援を行っている例があります。給付金の支給や賃金補助などを行っているところもありますが、こうした

します。

保健福祉部長 子育て交流サロンは、妊娠期から子育て中の親子が気軽に集まり、情報交換や相談を行う場です。9月議会で補正予算が可決され、西豊田地区の旧駐在所を改修し、令和7年3月の完成を目指しています。サロンの利用は週3日、午前10時から午後3時までで、料金は無料です。運営は子育てサポートの協力を得て、フリースペースの開放や育児相談、イベントなどを行う予定です。

支援策を町としても検討すべきではないでしょうか。

保健福祉部長 町独自で介護事業所への助成を行うには、安定した財源の確保が大きな課題です。現在、国が介護の人材確保や職場環境改善に向けた総合対策の実施を計画しているとのことですので、その動向を注視し、必要に応じて町としても対応していきたいです。

国の処遇改善加算は一部の事業所にしか恩恵がないので、介護報酬の引き上げを求めるべきだと思います。介護保険制度は本来、国が50%を負担すべきであり、現在の負担割合のままでは問題があります。

町長 介護保険制度は、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして始まりましたが、少子高齢化や人材不足が課題であり、特に介護職員の低報酬がサービスの質に影響

する可能性が懸念されます。町としては雇用対策を進め、国に報酬引き上げや負担割合の改善を求めます。

◇マイナ保険証について

マイナ保険証の一本化により、全国でトラブルが相次いでいます。直近の利用率と資格認証エラー等のトラブルの報告はありますか。さらに、国の方針で資格確認書の送付対象が拡大される中、本町での準備状況や、全員への送付も検討すべきです。

町民くらしの部長 本町のマイナ保険証利用率は、国民健康保険で15.1%、後期高齢者医療保険で12.8%です。12月2日から9日までの間に、オンライン資格確認に関する問い合わせが7件ありました。また、資格確認書は法律上、電子資格確認が受けられない方に限り発行可能です。ただし、後期高齢者医療保険では、新たに75歳になった方等に来年の7月末までは暫定措置として、マイナ保険証登録をしても資格確認書が発行されます。

新型コロナウイルス感染症 定期予防接種について



よしだ やすお 議員 吉田 安夫

・定期予防接種実施要領の対象者への意思確認について

保健福祉部長 接種の意思確認は医師が行い、予診票の「接種希望書」欄に署名する形となります。効果と副反応のリスクを比較し、接種は本人の判断に委ねられます。

・本年10月から現在までの予防接種者数について

保健福祉部長 12月10日時点での接種者数は815人で、対象者6655人に対する接種率は12.25%です。

・利用医療機関から町への報告内容について

保健福祉部長 医療機関からは月に一度、接種費用の公費

負担請求書と予診票が保健センターに送付されます。予診票には、実施場所、医師名、接種年月日、製薬会社名、ワクチン名、ロット番号などが記載されています。

・予防接種健康被害救済制度の被害者認定数について

保健福祉部長 令和6年12月1日現在、八千代町の認定者は2名です。

◇外国人世帯の実態について

・本町の人口に占める外国人の人数と世帯の割合について

町民くらしの部長 本町の総人口は2万1062人で、そのうち外国人の人口は2020人です。外国人の割合は9.6%となります。また、町全体の世帯数は8433世帯で、外国人世帯は1745世帯です。外国人世帯の割合は20.7%です。

八千代町の農業について



おおくぼ としお 議員 大久保 敏夫

八千代町の農業について伺います。現在、農地面積の減少や農業者の高齢化などが進行しています。これらの問題は町の基幹産業である農業にとって、今後の持続可能性に大きな影響を及ぼす恐れがあります。特に、農業労働力の不足が顕著になっている中で、技能実習生の受け入れが増加していることについて、町としてどのように捉えているのでしょうか。

・外国人の町税の納税額及び国民健康保険税の納税額と割合について

町民くらしの部長 令和5年の町税の納税額は合計1255万5993円でした。また、国民健康保険税の納税額は5619万8600円で、全体の8.6%を占めています。

性に大きな影響を及ぼす恐れがあります。特に、農業労働力の不足が顕著になっている中で、技能実習生の受け入れが増加していることについて、町としてどのように捉えているのでしょうか。

産業建設部長 本町の耕地面積は、年々減少していますが、茨城県全体の減少率と比較して低い状況です。しかし、農業人口の減少は進行中で、基幹的農業従事者の平均年齢が上がっています。技能実習生は、農業現場で重要な役割を担っており、本町にも多くの技能実習生が働いています。

農業の担い手が減少する中、技能実習生の増加は必然です。今後も基幹産業である農業を維持していくためにも、行政としてさまざまな支援等をしていってほしいと思います。

町長 かつて稲作農家が中心だった八千代町は、昭和40

年代後半から50年代にかけて、畑作農家が霞ヶ浦用水の導入と土地改良を進め、成長を遂げました。しかし一方で、稲作農家は米の価格低迷により、所得が減少し、現在では大きな差が生じていると考えられます。今後、八千代町を農業の町として活性化するためには、稲作農業を強化し、近代的な技術や方法を導入する必要があります。また、農業の経営面積が小さい稲作農家が食っていく現状に対しては、支援策が必要だと感じています。八千代町は、梨や白菜などの銘柄産地の指定を受けた茨城県を代表する産地ではありますが、近代化を進め、農家が儲かる仕組みを作ることが求められています。そのためには、農業後継者の確保や労働力の補充が重要であり、技能実習生の活用も選択肢となるでしょう。最終的に、農業を守り発展させるために、国の方針に基づき、地域農業の活性化に向けて取り組みたいと考えています。